

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県病院局財務規程（平成 7 年鳥取県病院局管理規程第 12 号。以下「財務規程」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 件名及び数量

鳥取県立厚生病院給食業務 一式

(2) 調達案件の仕様

別添「鳥取県立厚生病院給食業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

鳥取県倉吉市東昭和町 150 鳥取県立厚生病院

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(4) 令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分がその他の委託等の給食に登録されている者であること。

3 契約をする者

鳥取県倉吉市東昭和町 150

鳥取県

鳥取県立厚生病院長 花木 啓一

4 契約担当部局

鳥取県立厚生病院事務局総務課

5 配布資料

- ・入札参加資格確認書 (様式第1号)
- ・質問書 (様式第2号)
- ・委任状 (様式第3号)
- ・入札書 (様式第4号)
- ・契約保証金免除申請書 (様式第5号)
- ・電子契約同意書兼メールアドレス確認書 (様式第6号)

6 入札手続等

(1) 入札及び仕様に関する担当部局

〒682-0804 鳥取県倉吉市東昭和町150

鳥取県立厚生病院事務局総務課総務担当

電話 0858-22-8181 (代表)

電子メール kouseibyouin@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年1月15日(木)の午前9時から同年1月29日(木)の午後5時までの間にインターネットの鳥取県立厚生病院のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/kouseibyouin/>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付するものとする。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年1月15日(木)から同年1月29日(木)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札日時及び場所

ア 開札日時

令和8年2月25日(水)午後2時15分。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、前日午後5時までとする。

イ 場所

鳥取県倉吉市東昭和町150 鳥取県立厚生病院第3会議室(外来・中央診療棟5階)

7 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより6の（1）の場所に令和8年1月22日（木）午後5時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問については、令和8年1月28日（木）にインターネットのホームページ（厚生病院ウェブサイト（<https://www.pref.tottori.lg.jp/kouseibyouin>））によりまとめて閲覧に供する。

8 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認書（様式第1号）を作成の上、郵便等又は持参により6の（1）の場所に令和8年1月29日（木）午後5時までに提出しなければならない。
- (2) 入札者は、（1）の書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 提出部数は1部とし、その規格はA4版とする。
- (4) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出された事前提出物は返却しない。
また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途に使用しない。

9 入札参加資格の審査について

- (1) 8により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を、令和8年2月3日（火）までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、6（1）の問い合わせ先に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年2月4日（水）までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県立厚生病院長は、説明を求めた者に対して令和8年2月5日（木）までに書面により回答する。

10 入札について

- (1) 入札書（様式第4号）を使用すること。
入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額とし、1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）とし、併せて、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (2) 入札者は入札書に、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れて、密封して提出すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (4) 入札者は、入札金額を入札書に記載した後は、当該記載した金額について、末梢、訂正又は挿入することができない。
- (5) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合は、入札を行うまでに必ず委任状（様式第3号）を提出しなければならない。なお、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

- (6) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県立厚生病院長 花木 啓一」とすること。
- (7) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)郵送等による入札を希望する場合は、「入札書1回目」、「入札書2回目」及び「入札書3回目」と明記した封筒に、「1回目」、「2回目」及び「3回目」を明記した入札書をそれぞれ入れ、密封して提出すること。なお、2回目以降の入札書の提出がない場合は、当該入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (9) 入札者は、政令、財務規程、会計規則、調達手続特例規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

11 入札の無効条件

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (7) 政令、財務規程、会計規則、調達手続特例規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札
- (8) 記名のない入札書による入札
- (9) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (10) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を確実に履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定の例により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。ただし、その者の入札価格によっては当該契約の内容に適した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、当該予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものと落札者とすることがある。

13 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札書に記載された金額の100分の5以上の金額を

入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、財務規程第 69 条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第 14 条の規定の例により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、財務規程第 69 条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第 18 条の規定の例により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

14 契約書作成の要否

要

15 手続における交渉の有無

無

16 その他

(1) 入札終了後、落札者が免税事業者であるときは、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。

(2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめがあることある。

(3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反する事が判明した場合は、契約を解除する場合がある。

(4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

- (イ) 暴力団員を雇用すること。
 - (ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
 - (エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
 - (オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
 - (カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
 - (キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(ア)から(カ)までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。
- (5) 13 の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書(様式第5号)を、6の(1)の場所に提出すること。
- (6) 発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書(様式第6号)を、入札の手続に関する担当部局に提出すること。
- なお、電子契約締結に同意した受注者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより電子契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。